



株式
会社

トーカイ

CLEAN & HEALTHY

第62期中間期
株主通信

〈平成28年4月1日～平成28年9月30日〉





皆様の生活に欠かすことのできない
「総合ヘルスケア企業」として
企業価値の向上に努めてまいります。

代表取締役社長

小野本孝二

上半期の業績についてお聞かせください。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当第2四半期累計期間の連結業績は、売上高については当初の計画を下回る結果となったものの、517億92百万円となり過去最高を更新いたしました。また、利益面につきましては、当初の計画を上回って推移し、営業利益、経常利益、純利益とも過去最高となりました。

「健康生活サービス」では、病院関連事業およびシルバー事業において主力であるレンタル売上が順調に推移したほか、クリーニング設備製造事業が好調であったことなどにより、前年同期比増収増益となりました。

「調剤サービス」では、当期4店舗・前期4店舗の新規出店効果により、処方せん受付回数が増加したものの、診療報酬改定の影響により処方せん単価が減少したことなどから、前年同期比減収減益となりました。

「環境サービス」では、太陽光事業を行う連結子会社が当期より1社増加したことなどにより、前年同期比増収増益となりました。

引き続き、当期末に向けて従業員一同高いパフォーマンスをあげられるよう努めてまいります。

社会の高齢化や医療の高度化による医療費の増加が取りざたされる中で、今後の事業環境の見通しについてお聞かせください。

2016年4月の診療報酬改定をうけ、当社グループのたんぽぽ薬局においては、門前薬局であると同時に地域のかかりつけ薬局としての役割をしっかりと果たしていくことがますます重要になってまいりました。2016年9月現在、在宅調剤の対応店舗数は83店舗となっておりますが、お客様のニーズがより高度化する中で、厚生労働省が推奨する「健康サポート薬局」としての機能をより充実させるなど、地域社会とのさまざまな連携が大切だと考えています。例えば、地域のコミュニティに積極的に参加し、介護用品や栄養管理の情報提供を行うなど、少しでも地域の皆様の健康づくりに貢献できるように努めていく必要があります。そのためにも、薬剤師の育成をはじめ、店舗間での成功事例の情報共有などを行い、地域に必要とされる薬局づくりに引き続き取り組んでまいりたいと考えております。

一方、介護分野につきましては、2018年の介護保険法の改正に向けて、軽度の方々に対する制度の在り方が見直されていましたが、自己負担を増やすことで介護用品の利用を控えるようになると、要介護度の重度化が進む恐れがあり、結果として介護費用が増えてまいります。介護用品は要介護者の方の自立を助けるものであり、その必要性を十分に訴えていくことが我々の使命であると感じております。

新事業・新サービスの構想など具体的な成長戦略についてお聞かせください。

厚生労働省が掲げる「地域包括ケアシステム」の構想においては、医療と介護のサービスがシームレスに提供されることが求められており、既存のサービスで「病院」・「施設」・「在宅」のそれぞれと接点を持つ当社グループが、その橋渡し役を担うべきだと考えております。

一方で、当社が持つ経営資源を活かした新たな在宅サービス提供の必要性も感じており、「見守り」、「在宅リハビリ」、「家事代行」など、さまざまな視点で新規事業の可能性を探っております。当社ならではの複合的なサービスの開発を目指し、これからの成長の柱として育てていきたいと考えております。



また、最近では11月1日にマタニティクリニック専門の給食会社がトーカイグループに加わりました。既存の病院給食事業とは異なる新たな給食サービスとして、ラインナップを拡充するとともに、当社グループの持つ栄養管理や食材調達のノウハウを活かし、より一層お客様のニーズに応えられるよう努めてまいります。

環境サービス分野においては、リースキン事業でのトイレ周り商品の充実による事業の拡大に取り組んでおります。商業施設はもちろん、感染予防という観点から医療機関や介護福祉施設でも市場を拡げていくことが可能であり、ヘルスケア分野で幅広く事業を展開していることを強みに、グループ全体の連携によって新たな販路の開拓につなげたいと考えております。

グループ方針を「成長の10年から変革の10年へ」と掲げられましたが、今後の経営方針についてはどのようにお考えでしょうか。

労働力不足が取りざたされる中で、お客様にご満足いただけるサービスを提供し続けるためには、優秀な人材の確保がますます重要になると考えております。当社グループでは2016年のグループ方針を「成長の10年から変革の10年へ」とし、「利益」中心の経営から「人」中心の経営へと大きく舵をきることにしました。当社グループでは、かねてより女性が活躍できる労働環境づくりに取り組んでおり、従業員の女性比率が高い

たんぽぽ薬局では、厚生労働省の女性活躍推進事業の一つである「えるぼし認定」の制度開始と同時にその認定を取得する(P12参照)など、外部機関からも高い評価をいただいております。また、パート従業員を地域限定社員として登用する制度を設けるなど、これまで以上に従業員を大切にする企業風土の醸成を通じて、良質なサービスの提供を目指してまいります。

また、企業として利益確保に努める一方で、社会への貢献もしっかりと果たしていきたいと考えております。その一環として、当社では骨髄バンクや地球環境基金などへの寄付を継続して行っております。そうした活動に加えて、これからは地域に根ざした企業を目指す観点から、地域社会の中で当社がどのように貢献できるかを考えていく必要があります。一昨年は当社グループのトーカイ(四国)が「四国でいちばん大切にしたい会社大賞」にて奨励賞をいただきましたが、サービスの面はもちろん、人材育成や社会貢献活動の面においても、地域社会からご評価いただける企業となれるよう、グループ全体で取り組んでまいりたいと考えております。

最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

今後、医療・介護関連市場はますます拡大する一方、国の財政面からみると厳しい局面も予想されます。しかし、そうした事業環境だからこそ、当社のコア事業であり成長ドライバーである「健康生活サービス」「調剤



サービス」においては、業界再編などにより、新たな成長の機会が生まれると考えております。こうした事業環境の変化に迅速に対応ができるよう、事業拡大のための必要な投資資金を確保しつつ、株主様への利益還元につきましては、総還元性向15%を目安として、業績に応じた安定的な配当を継続することを基本方針としております。

おかげさまで前期は連結売上高1,000億円を突破することができました。引き続き、経営目標である「連結売上高1,100億円、連結経常利益85億円」の達成を目指すとともに、当社グループのシナジーを最大限に活かすことで、皆様の生活に欠かすことのできない「総合ヘルスケア企業」として、企業価値の向上に努めてまいります。

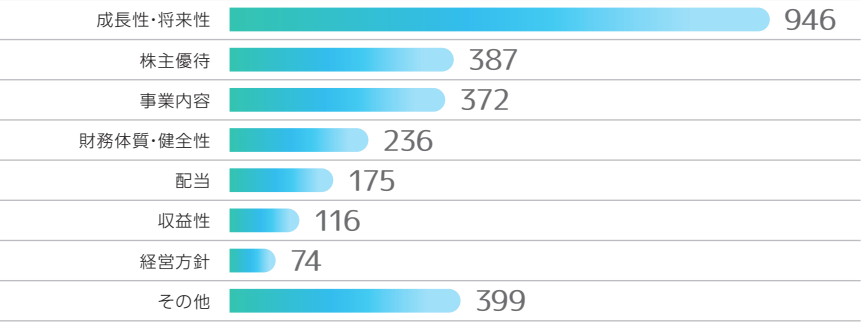
株主の皆様におかれましては、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

株主アンケート集計結果のご報告

本年の株主優待お申し込みと合わせて実施いたしました「株主アンケート」につきまして、計1,940名の株主様よりご回答をいただきました。その集計結果の一部をここにご紹介いたします。

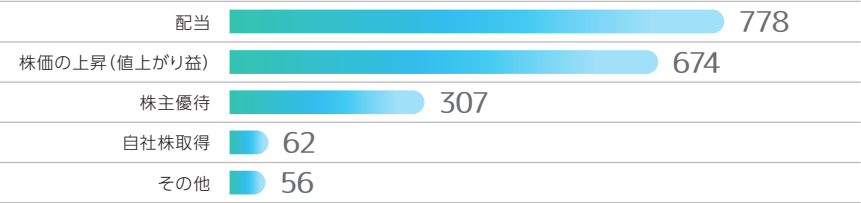
今回のアンケート結果を踏まえ、より一層株主の皆様のご期待に沿えるようIR活動の充実に努めてまいります。株主アンケートへのご協力、誠にありがとうございました。

Q 当社株式購入の決め手となったポイントをお教えてください。(複数回答可)



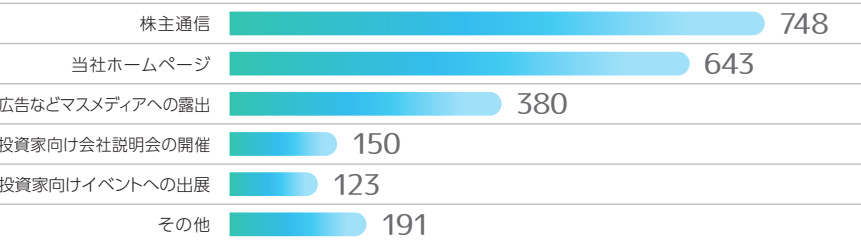
アンケートにご協力いただいた方の約半数に「成長性・将来性」とご回答いただきました。今後も時代のニーズにあわせた事業展開を目指してまいります。

Q 株主様への還元として当社に最も期待するものをお教えてください。



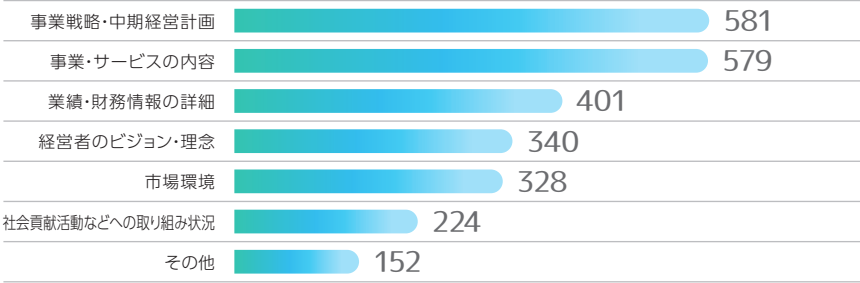
4割近くの方に「配当」とご回答いただきました。企業の成長を図るとともに、適切な株主還元を重点課題の一つと捉え、引き続き対応を検討してまいります。

Q 当社の情報を得るための手段として、今後充実に期待するものをお教えてください。(複数回答可)



株主の皆様身近なツールの充実に期待されているという結果となりました。「株主通信」や「ホームページ」の内容の一層の充実に取り組んでまいります。

Q 当社に関して、もっと知りたいと思われる情報をお教えてください。(複数回答可)



「事業戦略・中期経営計画」に多くの関心が集まりました。株主の皆様のご期待に沿えるよう、適宜わかりやすい情報開示に努めてまいります。

株主優待における寄付のご報告

ご寄付の総額：127,000円

2016年度に変更した株主優待制度では、優待品の受け取りに代えてその相当額を社会貢献活動への寄付に充てることができるようになり、本年は51名の株主様よりご賛同をいただきました。株主の皆様からお預かりした総額127,000円は、日本赤十字社を通じて「平成28年熊本地震災害義援金」として寄付いたしましたことを、ここにご報告申し上げます。ご協力いただきました株主様には、心より御礼申し上げます。



なお、株主優待の申込受付期間は8月末に終了しておりますが、申し込みがお済みでない株主様につきましては、お申し出いただいた場合に限り、引き続き保有株式数に応じた「オリジナルカレーセット」の発送を行っております。お申し込みがお済みでなく、優待品の受け取りを希望される株主様は、下記株主優待事務局へお問い合わせくださいますよう、お願い申し上げます。



〈株主優待事務局〉株式会社トーカイ 経営企画本部 経営企画部 連絡先／058-263-5111

連結決算ハイライト

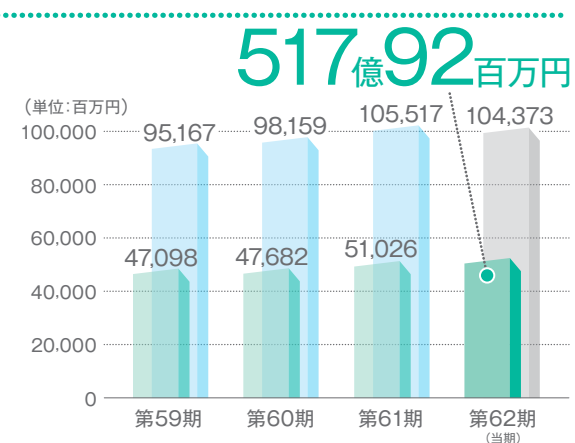
中間期 通 期 通期予想

■ 売上高

前年同期比

1.5%増

「健康生活サービス」「環境サービス」において増収を達成し、前年同期比1.5%増の517億92百万円となりました。第2四半期連結累計期間における売上高は過去最高を更新しました。

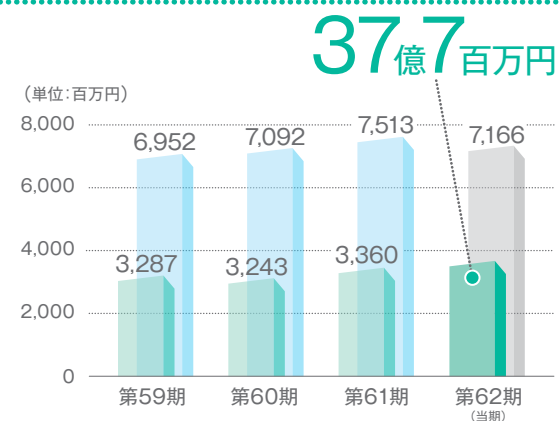


■ 営業利益

前年同期比

10.3%増

診察報酬改定等により利益を圧迫しましたが、増収による利益増等により、前年同期比10.3%増の37億7百万円となりました。

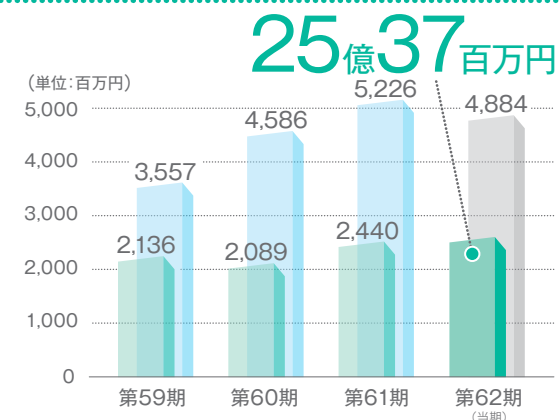


■ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

前年同期比

3.9%増

親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同期比3.9%増の25億37百万円となりました。

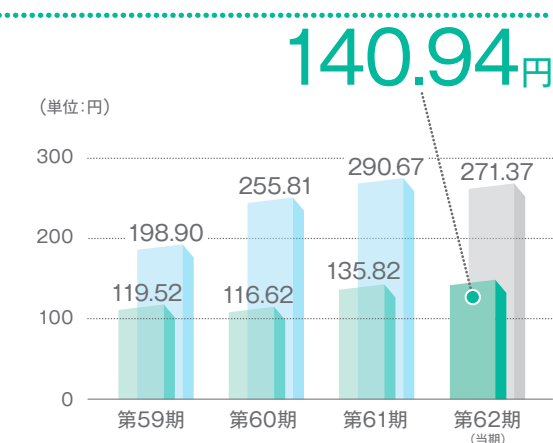


■ 1株当たり四半期(当期)純利益

前年同期比

3.8%増

四半期純利益と連動し、前年同期比3.8%増の140.94円となりました。

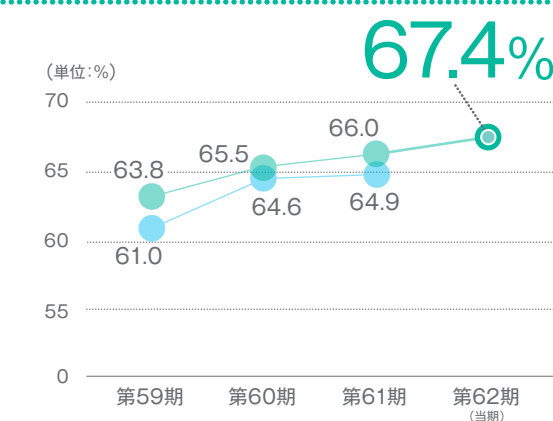


■ 自己資本比率

前年同期比

1.4ポイント増

前年同期比1.4ポイント増の67.4%となりました。引き続き安定した財務基盤を維持しております。

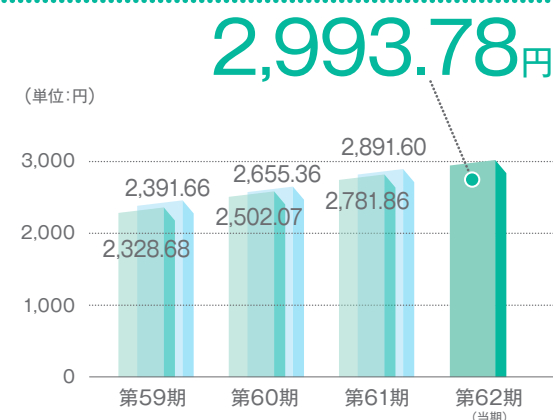


■ 1株当たり純資産

前年同期比

7.6%増

前年同期比7.6%増の2,993.78円となりました。



セグメント情報

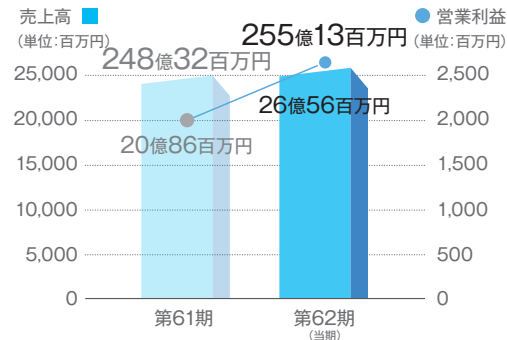
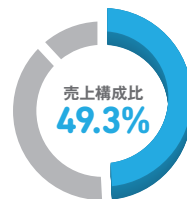
健康生活サービス

▶ 売上高

前年
同期比 **2.7%** 増
[前年同期比6億81百万円増]

▶ 営業利益

前年
同期比 **27.3%** 増
[前年同期比5億70百万円増]



病院関連事業およびシルバー事業において、レンタル売上が堅調に推移したほか、クリーニング設備製造事業についても好調であったことから、前年同期比増収となりました。利益面については、レンタル資材の投入費用の発生時期のずれによる資材費の減少や、原油価格下落に伴う燃料費の減少などにより、前年同期比増益となりました。

レンタル売上およびクリーニング設備製造事業が好調に推移し、増収増益となりました。

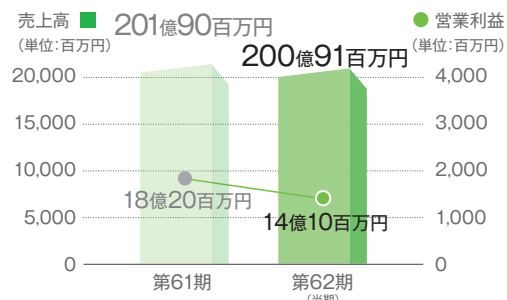
調剤サービス

▶ 売上高

前年
同期比 **0.5%** 減
[前年同期比99百万円減]

▶ 営業利益

前年
同期比 **22.5%** 減
[前年同期比4億9百万円減]



120店舗の事業展開となり、当期4店舗、前期4店舗の新規出店効果はあるものの、診療報酬改定のマイナスの影響等により前年同期比減収減益となりました。

診療報酬改定のマイナスの影響等により、減収減益となりました。

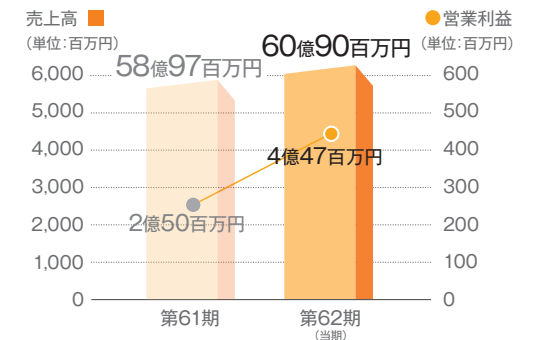
環境サービス

▶ 売上高

前年
同期比 **3.3%** 増
[前年同期比1億93百万円増]

▶ 営業利益

前年
同期比 **78.4%** 増
[前年同期比1億96百万円増]



太陽光事業を行う連結対象子会社が1社増加したこと等から、前年同期比増収となりました。利益面については、連結対象子会社の増加に加え、リースキン事業におけるレンタル資材費の減少等により、前年同期比増益となりました。

太陽光事業を行う連結対象子会社の1社増加やレンタル資材費の減少により、増収増益となりました。

リースキン トイレ周り商品の拡充に注力

ダストコントロール市場が縮小傾向にある中、リースキンではトイレ周りの商品を中心に、市場のニーズに応える新商品の開発に注力しています。その戦略商品の一つである自動開閉式サニタリーボックス「ルーナス」の第二弾として、「ルーナスPlim (プリム)」を新たに発売しました。女性用トイレになじむかわいらしいデザインを採用するとともに、小型化により狭小スペースでも設置しやすいタイプとなっています。トイレ空間を快適にする必須アイテムとして、今後更なる普及を目指します。



ルーナスPlim

連結財務諸表

(平成28年9月30日現在)

連結貸借対照表 (要約)		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産	41,568	41,569
固定資産	38,683	38,396
有形固定資産	26,775	29,024
無形固定資産	736	843
投資その他の資産	11,171	8,528
資産合計	80,252	79,965
負債の部		
流動負債	22,647	20,198
固定負債	5,345	5,665
負債合計	27,993	25,863
純資産の部		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,779	4,780
利益剰余金	37,982	39,880
自己株式	△ 23	△ 22
株主資本合計	50,845	52,746
その他有価証券評価差額金	1,201	1,143
退職給付に係る調整累計額	1	1
その他の包括利益累計額合計	1,202	1,144
新株予約権	3	—
非支配株主持分	207	210
純資産合計	52,259	54,101
負債純資産合計	80,252	79,965

連結損益計算書 (要約)		(単位:百万円)
	前第2四半期 連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当第2四半期 連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
売上高	51,026	51,792
売上原価	39,138	39,371
売上総利益	11,888	12,421
販売費及び一般管理費	8,527	8,713
営業利益	3,360	3,707
営業外収益	165	157
営業外費用	61	70
経常利益	3,464	3,794
特別利益	332	6
特別損失	11	52
税金等調整前四半期純利益	3,785	3,749
法人税等	1,342	1,209
四半期純利益	2,442	2,540
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,440	2,537

ポイント解説

- Ⓐ 総資産は、投資その他の資産が減少したことなどにより、前期末に比べ2億86百万円減少し799億65百万円となりました。
- Ⓑ 負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したことなどにより、前期末に比べ21億29百万円減少し258億63百万円となりました。
- Ⓒ 純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前期末に比べ18億42百万円増の541億1百万円となりました。そのため、自己資本比率は67.4%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)		(単位:百万円)
	前第2四半期 連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当第2四半期 連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	3,357	4,399
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 5,231	△ 1,883
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 271	△ 1,117
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 0	△ 12
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 2,145	1,386
現金及び現金同等物の 期首残高	18,817	19,485
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	67
現金及び現金同等物の 四半期末残高	16,671	20,939

ポイントⒹ

営業活動による
キャッシュ・フロー

ポイントⒺ

投資活動による
キャッシュ・フロー

ポイントⒻ

財務活動による
キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物に
係る換算差額

現金及び現金同等物の
増減額 (△は減少)

現金及び現金同等物の
期首残高

新規連結に伴う現金及び
現金同等物の増加額

現金及び現金同等物の
四半期末残高

Ⓓ 売上債権が減少したことなどから、前年同期より10億41百万円収入が増加し、43億99百万円となりました。

Ⓔ 有形固定資産の取得および貸付けによる支出が減少したことなどにより、前年同期より33億48百万円支出が減少し、△18億83百万円となりました。

Ⓕ 長期借入金の借入による収入および短期借入金の純増減額が減少したことなどにより、前年同期より8億45百万円支出が増加し、△11億17百万円となりました。

トピックス

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

たんぽぽ薬局が「えるぼし認定」を取得しました

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(通称「女性活躍推進法」)に基づき、「えるぼし認定」制度が平成28年4月1日より開始されました。トーカイグループにおいては、5つの評価項目すべての基準を満たしたたんぽぽ薬局が最高評価の「第3段階」の認定を受けています。2016年8月末現在、全国で145社が認定されていますが、たんぽぽ薬局は制度開始と同時に認定を受けており、全国的にも他社に先駆けての認定となっています。女性従業員の活躍できる環境整備に積極的に取り組む姿勢が高く評価されたたんぽぽ薬局に続くことができるよう、グループ各社が、従業員一人ひとりが輝ける企業づくりに取り組んでまいります。



えるぼし認定

女性の活躍推進のために積極的に取り組む優良な事業主が、都道府県労働局への申請により、厚生労働大臣の認定を受けることができる制度。「採用」「継続就業」「管理職比率」など5つの評価項目が設定されており、一定の基準を満たした項目数に応じて評価の高い順に「第3段階」「第2段階」「第1段階」と3段階の認定が決定される。



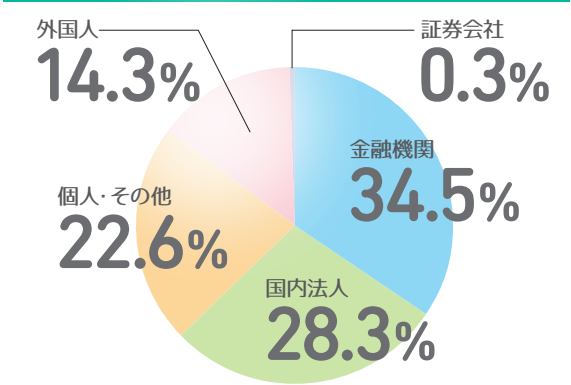
「えるぼし」認定マーク

株式の状況

(平成28年9月30日現在)

株式の状況	
発行可能株式総数	普通株式 57,000,000株
発行済株式の総数	普通株式 18,020,673株
株主数	2,707名 (自己株名義含)

所有者別状況



配当政策

当社は、企業価値の向上および株主価値の最大化を図るべく、事業拡大のための必要な投資資金を確保するために内部留保を手厚くすると同時に、株主様への利益配分につきましては経営上の最重要課題と認識し、業績に応じて安定的な配当を継続することおよび総還元性向15%を目安とし、配当金額を決定することを配当政策の基本としております。また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

配当状況								
(単位：円)								
期別	平成26年3月期		平成27年3月期		平成28年3月期		平成29年3月期	
年間配当額	32		39		44		40 (予定)	
普通配当金	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間	期 末 (予定)
	16	16	16	23	19	21	20	20
記念配当金	—	—	—	—	—	4	—	—

大株主 (上位10名)			
株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)	
(有) 小野木興産	2,820	15.66	
トーカイ共友会	739	4.10	
(株) 大垣共立銀行	710	3.94	
(株) 十六銀行	705	3.91	
岐阜信用金庫	672	3.73	
(株) 三菱東京UFJ銀行	669	3.72	
小野木孝二	551	3.06	
(株) 北陸銀行	525	2.92	
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	451	2.50	
トーカイ従業員持株会	448	2.48	

(注)持株比率は、自己株式(19,641株)を控除して計算し、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

会社の概況

(平成28年9月30日現在)

会社の概況	
会社の設立	昭和30年7月21日
資本金	8,108百万円
本社	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地
羽島本部	岐阜県羽島市正木町須賀赤松2627番地
事業所数	69拠点
工場数	7工場
従業員数	2,926名(連結)

取締役 (監査等委員である取締役を除く)

代表取締役社長	小 野 木 孝 二
専務取締役	白 井 忠 彦
常務取締役	白 木 元 朗
取締役	多 賀 慎 一 郎
取締役	堀 江 範 人
取締役	広 瀬 章 義

監査等委員である取締役

取締役	山 田 豊
取締役	磯 部 文 雄
取締役	洞 田 律 男

(注)取締役磯部文雄氏および洞田律男氏は、社外取締役であります。

重要な子会社の状況

会 社 名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業内容
(株) トーカイ (四国)	56	100.0	病院関連事業および 寝具・リネンサプライ事業
(株) ブレックス	20	100.0 (100.0)	クリーニング設備の製造 および販売
トーカイフーズ (株)	12	100.0	病院給食事業
(株) サン・シング東海	100	51.0	布団製造
(有) 山本綿業	53	100.0	寝具・リネンサプライ事業
たんぼぼ薬局 (株)	693	100.0	調剤薬局事業
(有) レベルアップ	3	100.0 (100.0)	医薬品卸売事業
(株) ティ・アシスト	10	100.0	ビル清掃管理事業
(株) ビルメン	30	100.0 (100.0)	ビル清掃管理事業
大和メンテナンス (株)	10	100.0	リースキン事業
(株) リースキンサポート	30	100.0	マット・モップ等の配送 および交換
九州メガソーラー (株)	67	100.0	太陽光事業
(株) 日本情報マート	30	99.7	中堅中小企業向け 経営コンテンツ提供

(注)議決権の所有割合は間接保有分を含めており、()内は、内書で間接保有分であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当／毎年3月31日 中間配当／毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〈電話〉0120-782-031 (フリーダイヤル) ※取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。
一単元の株式の数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部

公告方法	電子公告によります。 ただし、電子公告によることができない やむを得ない事由が生じた場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告のホームページアドレス http://www.tokai-corp.com/finance/
------	---

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払の際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用していただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払の都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

ホームページのご案内

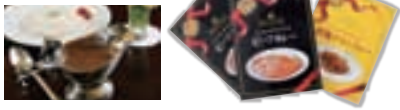
トーカイのホームページでも、IR情報（投資家様向け情報）をご覧いただくことができます。
ぜひ、こちらもご利用ください。

<http://www.tokai-corp.com/finance/>

株主優待

毎年3月31日現在、株主名簿に記載された株主様に対し、その時点における保有株式数および保有期間に応じて、下記の基準のとおり株主優待品を贈呈いたします。

保有期間1年未満の株主様



100株以上 1,000株未満	トーカイオリジナルカレー 3人前
1,000株以上 10,000株未満	トーカイオリジナルカレー 9人前
10,000株以上	トーカイオリジナルカレー 15人前

保有期間1年以上の株主様

100株以上 1,000株未満	トーカイオリジナルカレー 3人前 もしくは 1,000円相当の商品の中から一品選択
1,000株以上 10,000株未満	トーカイオリジナルカレー 9人前 もしくは 3,000円相当の商品の中から一品選択
10,000株以上	トーカイオリジナルカレー 15人前 もしくは 5,000円相当の商品の中から一品選択

2016年度選択商品の一例



飛騨の駄菓子(1,000円相当)



明方ハム(3,000円相当)



富有柿(5,000円相当)

優待品の贈呈に代えて、社会貢献活動への寄付を選択することができます。

